

平成27年2月1日 歯科医師会館

特定健診・特定保健指導への歯科関連 プログラム導入に向けた意見交換会

～生活歯援プログラムの効果的活用を考える～

全体の背景・経過説明

平成27年2月1日(日)

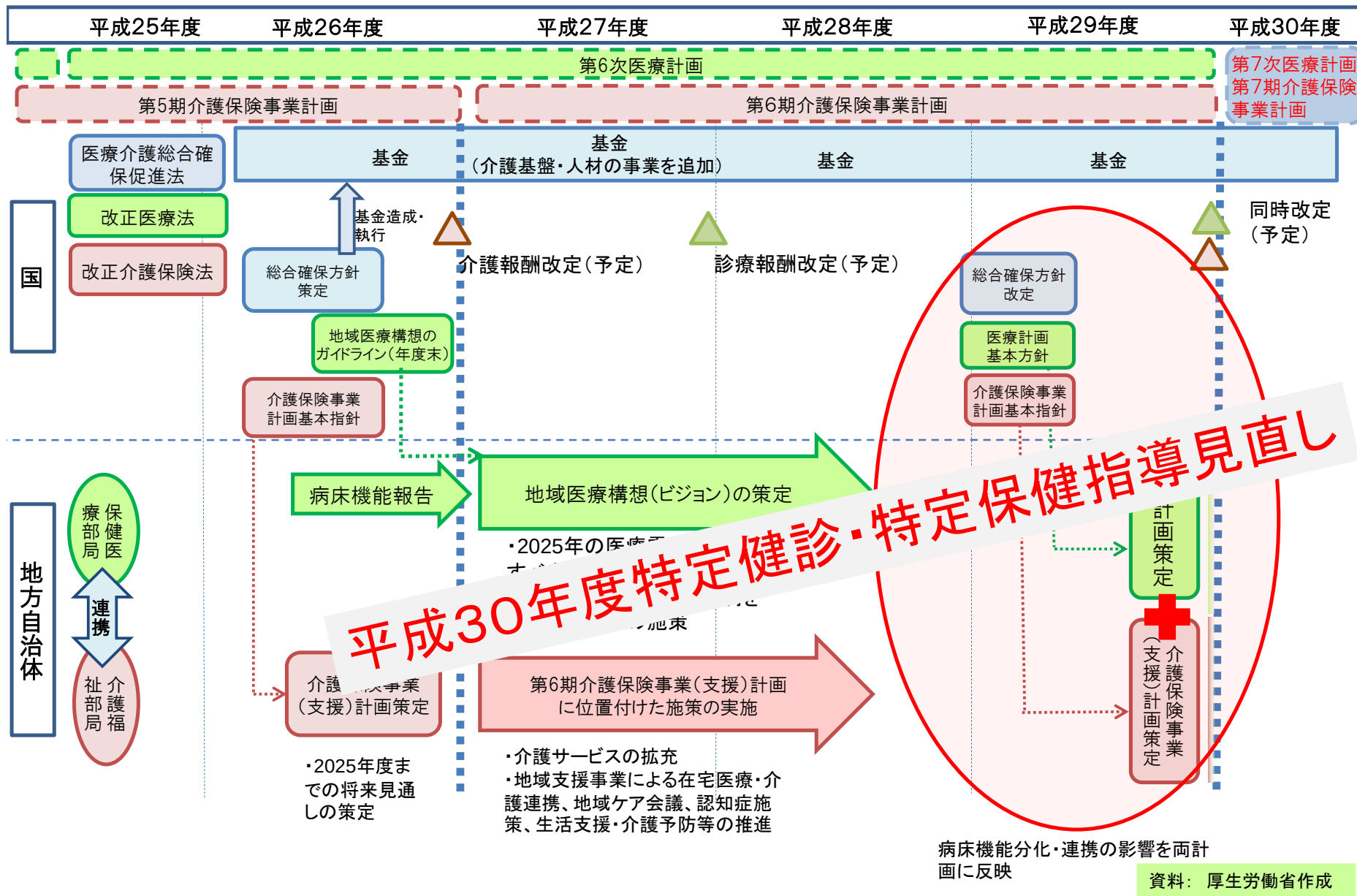
公益社団法人日本歯科医師会

理事 深井穫博

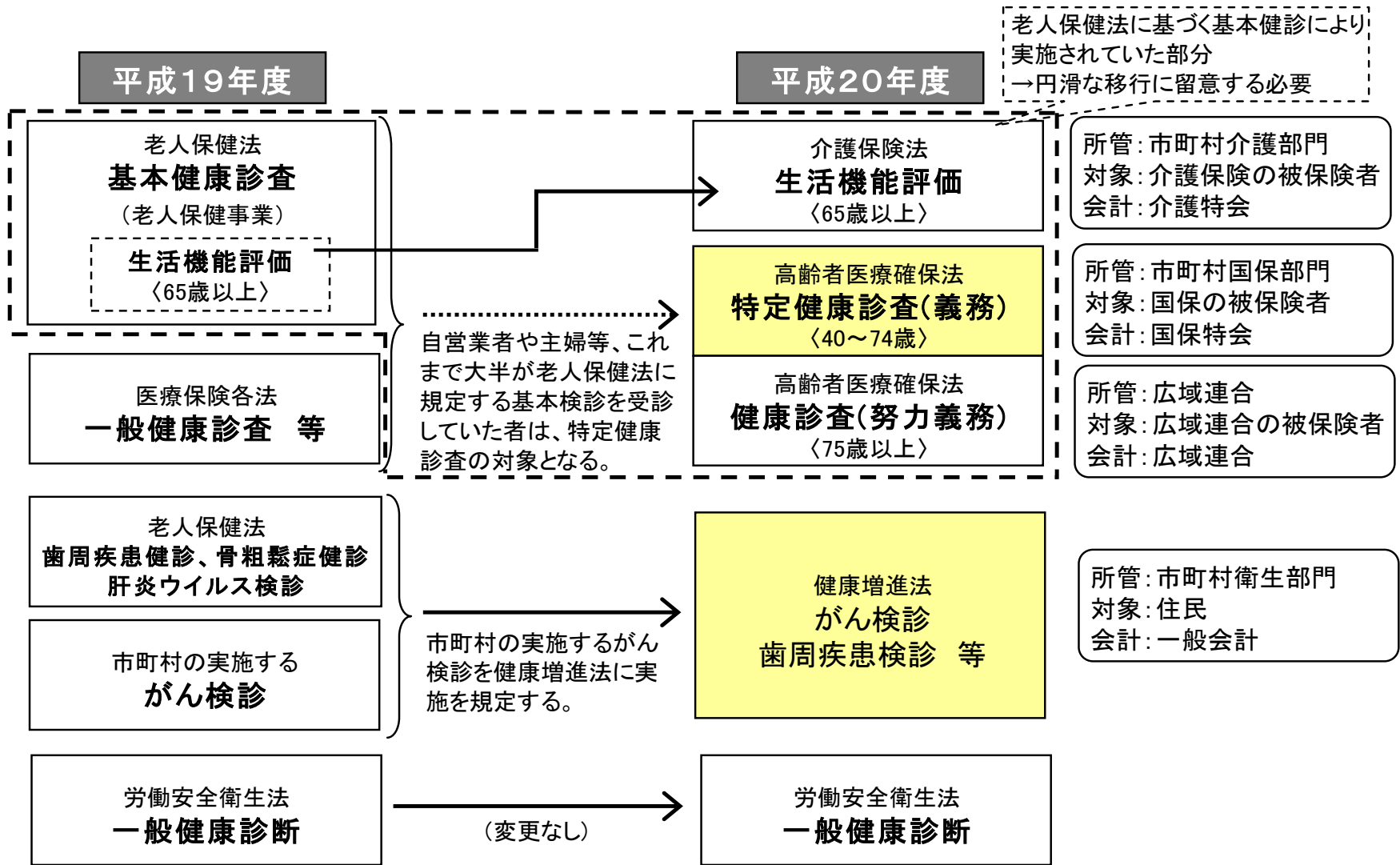
特定健診・特定保健指導への歯科関連 プログラム導入に向けた背景

- 平成20年度から40～74歳全ての被保険者を対象に特定健診・特定保健指導の実施が各医療保険者に義務付けられているものの、未だ健診受診率・保健指導実施率ともに低率に留まっている。
- 一方、レセプトデータと歯科健診・歯科受診時データの分析から現在歯数が多いもの、歯周病の罹患状況が軽度のものでは総医療費が低いことが明らかになっている。
- また、健保組合等の主たる被保険者である40～60歳の者の歯科受診率は他の疾患に比べて高く、当該年齢層における歯科診療費の比率は決して低くない。

医療・介護提供体制の見直しに係る今後のスケジュール



市町村における各種健診(検診)



厚生労働省保険局: 特定健康保険指導の円滑な実施に向けた手引き, 平成19年7月

健康診査に要する経費【拡充】

後期高齢者医療の被保険者に係る歯科健診

平成26年度予算案額
健康診査に要する経費 約30.0億円
うち、歯科健診分 約4.9億円
(補助先:後期高齢者医療広域連合)

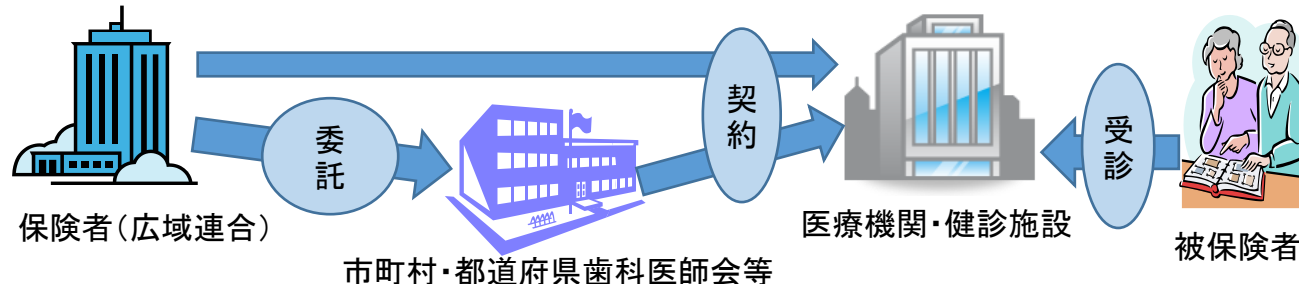
概要

- 口腔機能低下の予防を図り、肺炎等の疾病予防に繋げるため、歯・歯肉の状態や口腔清掃状態等をチェックする歯科健診を実施することとし、広域連合に対して国庫補助を行う。
- 健康増進法による健康診査実施要領に規定されている歯周疾患検診を参考にしつつ、高齢者の特性を踏まえた検査内容を各広域連合で設定。

〈例〉

問診、口腔内診査、口腔機能の評価、その他(顎関節の状態等)

- 市町村や都道府県歯科医師会等への委託等により実施



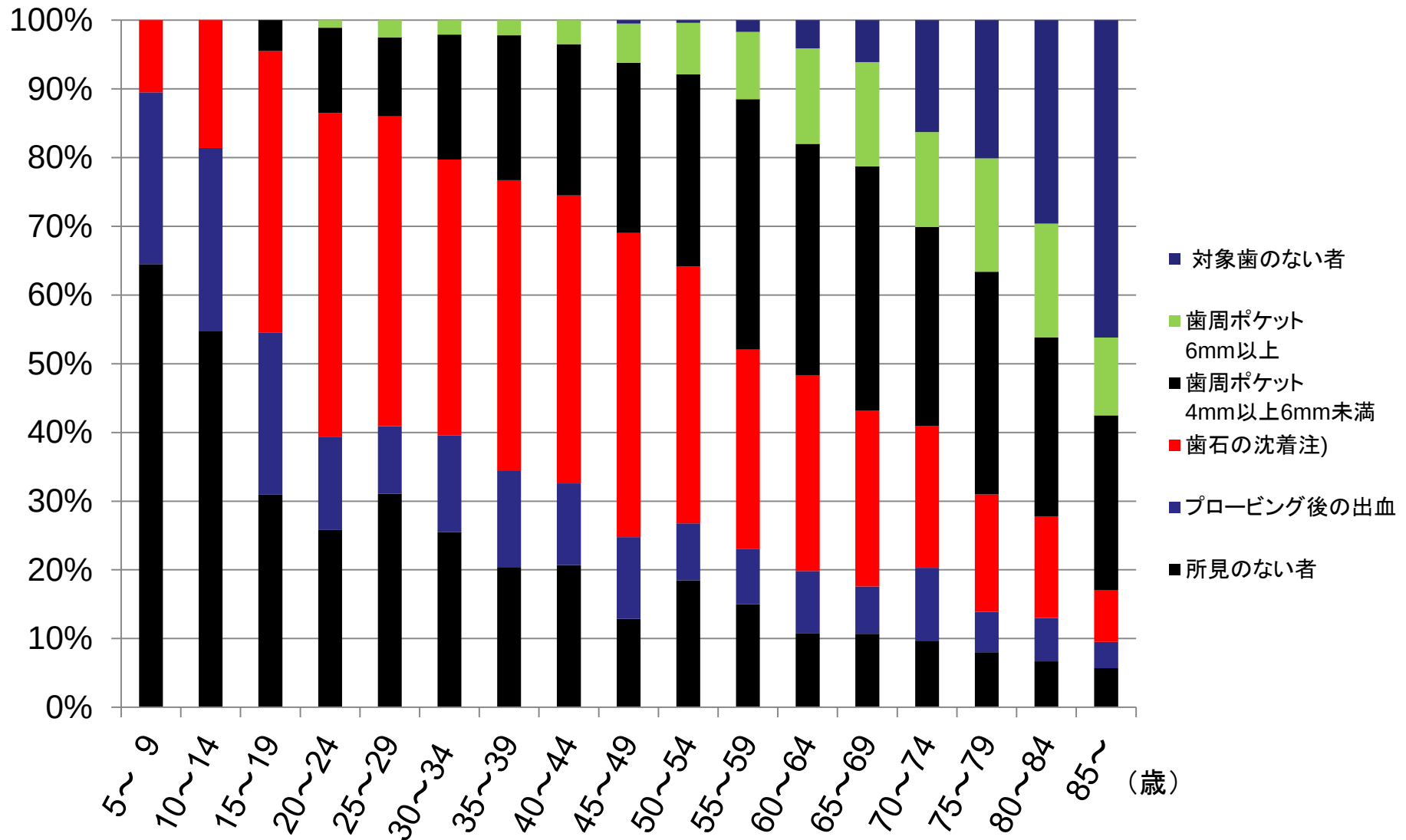
参考 (関連事業)

	対象者	事業内容	実施主体	所管部局
歯周疾患検診	40歳、50歳、60歳、70歳の者	歯科医師等による歯周病検診	市町村	健康局
歯科保健医療サービス提供困難者への歯科保健医療推進事業	障害者や寝たきり高齢者等、医療サービス提供困難者	歯科医師等による歯科健診や施設職員への指導等	都道府県、政令市及び特別区	医政局
口腔機能向上プログラム(介護予防事業(二次予防事業))	二次予防事業対象者(要介護状態となるおそれのある者)のうち口腔機能が低下していると思われる者	歯科衛生士等が介護職員等と協働して、口腔清掃や口腔機能訓練を実施	市町村	老健局

※75歳以上の者のうち、ある程度健康を維持している者に対する口腔機能低下や肺炎等の疾病予防対策は、上記事業では対応できていない。

歯肉の所見の有無（年齢階級別）

平成23年厚生労働省歯科疾患実態調査

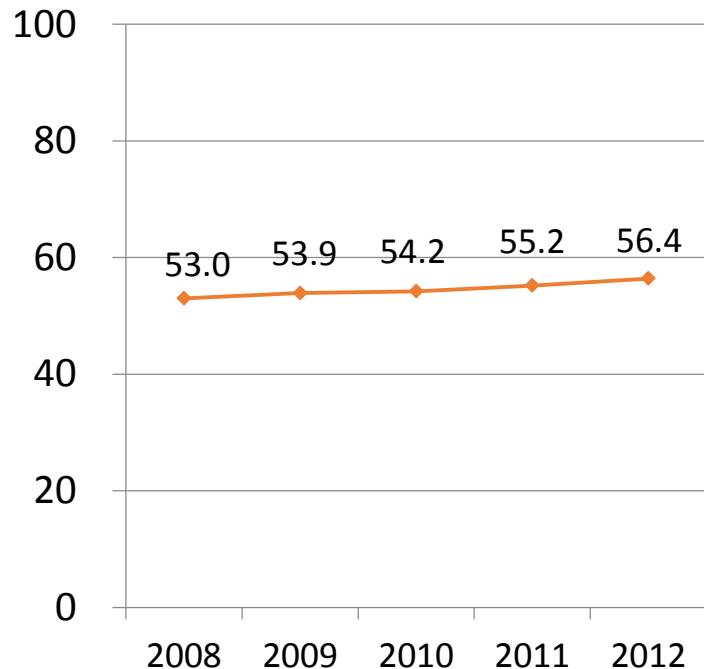


注) 歯石の沈着の項には、歯周ポケットが4mm以上の者は含まない。

歯周疾患検診(平成24年度健康増進事業, 全国)

市町村実施率56%, 受診者数27万人, 受診率3.8%, 要精検率81%

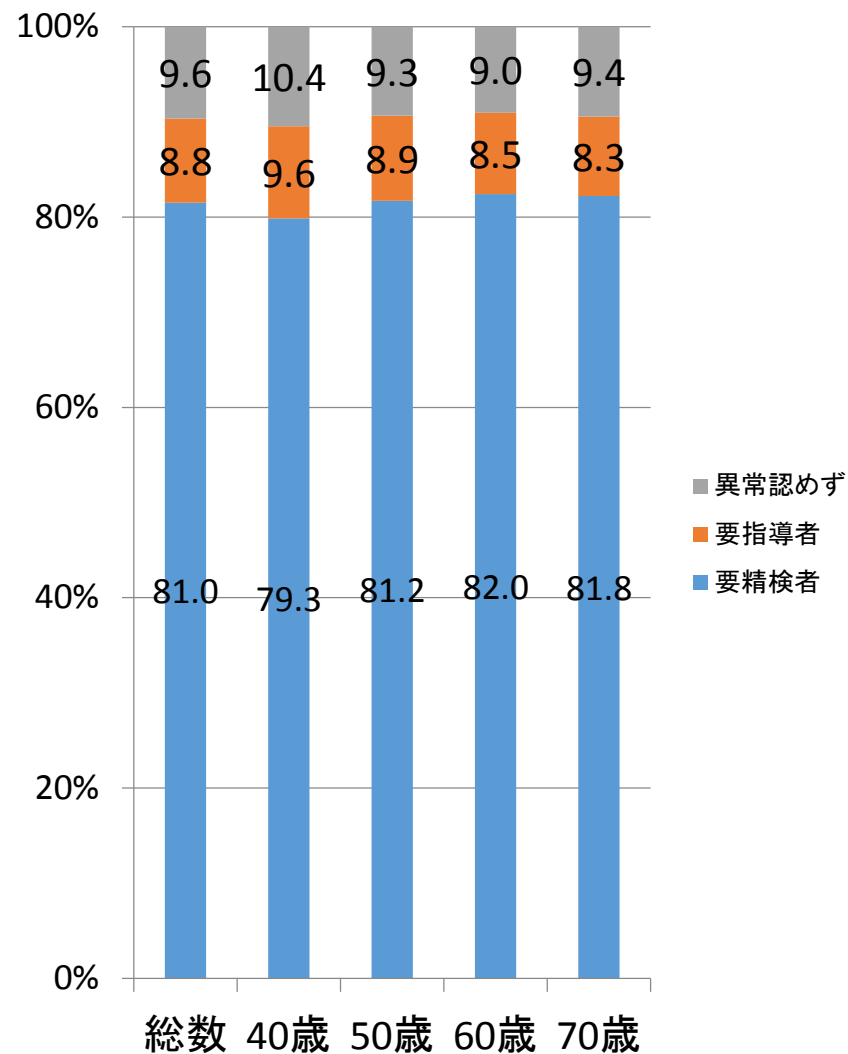
(%) 市町村実施率の推移



検診受診者数・受診率(2012年)

年齢	対象者数	受診者数	受診率 (%)
総数	7,021,000	266,606	3.8
40歳	1,986,000	75,289	3.8
50歳	1,545,000	53,447	3.5
60歳	1,803,000	61,218	3.4
70歳	1,687,000	76,652	4.5

検診後の判定区分(2012年)



がん検診受診者数及び受診率の年次推移

(単位:人)

		平成20年度 (2008)	21年度 ('09)	22年度 ¹⁾ ('10)	23年度 ('11)	24年度 ('12)
胃がん	受診者数	3,916,203	3,946,780	3,775,071	3,809,890	3,788,969
	受診率 (%) ²⁾	10.2	10.1	9.6	9.2	9.0
肺がん	受診者数	6,685,467	6,911,047	6,799,918	7,087,151	7,291,794
	受診率 (%) ²⁾	17.8	17.9	17.2	17.0	17.3
大腸がん	受診者数	6,418,334	6,693,859	6,761,698	7,649,103	7,988,767
	受診率 (%) ²⁾	16.1	16.5	16.8	18.0	18.7
子宮がん	受診者数	3,499,278	4,412,368	4,533,835	4,516,207	4,495,670
	受診率 (%) ²⁾	19.4	21.0	23.7	23.9	23.5
乳がん	受診者数	1,792,176	2,574,508	2,492,868	2,523,008	2,377,791
	受診率 (%) ²⁾	14.7	16.3	18.8	18.3	17.4

1) 平成22年度は、東日本大震災の影響により、岩手県の一部の市町村（釜石市、大槌町、宮古市、陸前高田市）、宮城県のうち仙台市以外の市

町村、福島県の一部の市町村（南相馬市、檜葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、飯舘村、会津若松市）が含まれていない。

2) 受診率は、計数が不詳の市区町村を除いた値である。

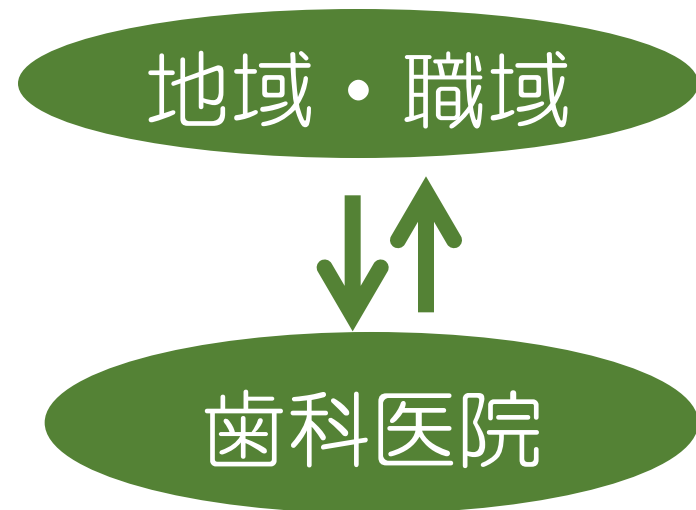
特定健診・特定保健指導対象者数・受診者数(平成24年度)

特定健康診査・ 特定保健指導	人数(人)	受診率・対 象者率・終 了者率(%)
対象者数	52,806,123	—
特定健康診査受診者数	24,099,472	45.6
特定保健指導対象者数	4,251,545	17.6
積極的支援対象者数	2,236,872	9.3
動機付け支援対象者数	2,014,673	8.4
特定保健指導終了者数	713,745	16.8
積極的支援終了者数	309,483	13.8
動機付け支援終了者数	404,262	20.1

日本歯科医師会成人歯科健診・保健指導プログラム とはどういうものか

- 疾患発見型からリスク発見型への転換
- 専門家の保健指導のためのアセスメントと技術の向上
- 地域・職域と歯科診療所をつなげるシステム
- 住民・受診者が自ら取り組める環境の整備
- 生活習慣病と歯科の共通リスクへの対応

- 2005年1月：日本歯科医師会「今後の歯科健診の在り方検討会」報告書
- 2006年～2008年度：生活習慣病対策口腔保健モデル事業（3か年、7都県対象）
- 2009年7月：日本歯科医師会標準的成人歯科健診プログラム・保健指導マニュアル（生活歯援プログラム）策定・公表
- 2010年度：「生活歯援プログラム」テスト（評価）事業（5都県対象）
 - ・ 国都道府県歯科医師会全国ブロック別研修会（7か所）
- 2011年度（5か所）：日本歯科衛生士会ブロック別研修会



し え ん 生活歯援プログラム

(標準的な成人歯科健診プログラム・保健指導マニュアル)

生活歯援プログラムとは？

日本歯科医師会が提唱する
新しい歯科健診プログラムです。
受診された方の生活習慣などの
問題点を見つけ、一緒に改善していく
「一次予防」が大きなポイントです。

生活習慣病の
予防を
目指します

日本歯科医師会



今までの「歯科健診」と、ここが違います！

ポイント！



まずは質問紙票に記入するだけなので
記入場所は自宅、職場、健診会場など
自由に設定できます。



スクリーニングを目的としたこの健診では、
必ずしも歯科医師による**口腔内診査が
必要ではありません。**

(判定の結果、精密検査が必要な場合には、
歯科医院受診をお勧めします)

パソコンに入力後、判定結果を
すぐにプリントアウトできます。
見やすいレーダーチャートに加え、
具体的なアドバイスが出力され、
その場ですぐに簡単な指導ができます。



判定結果による**保健指導**の
フォローアップは健診会場で行うほか、
事業所や地域の歯科医院など
自由に設定※することができます。

※歯科医院での実施にあたってはお近くの歯科医師会
にご相談ください。

質問紙票やプログラム等は
日本歯科医師会のホームページから
どなたでもダウンロードして、
市町村、事業所で活用できます。
(詳細はダウンロードした取扱説明書をご覧ください)



ここを
クリック

事務連絡
平成26年5月23日

各都道府県
政令指定都市
健康づくり担当課 御中

厚生労働省健康局
がん対策・健康増進課

〔問〕「3 健康教育（1）集団健康教育 ⑧実施に当たっての留意事項」で質問票の活用が例示されているが、例えば、「標準的な成人歯科健診プログラム・保健指導マニュアル（生活歯援プログラム）」（日本歯科医師会作成）などを使用しても構わないか。また、当該質問票を、健康相談、歯周疾患検診など他の種類の健康増進事業に使用しても構わないか。

〔答〕

差し支えない。実施主体において有用と考えられるものを使用することとされたい。

市町村健康増進事業としての活用

健康増進事業の推進につきましては、日頃より御協力いただき、感謝申し上げます。

〔問〕「第3 健康増進法第19条の2に基づく健康増進事業 2 歯周疾患検診 3 骨粗鬆症検診（5）②「要精検」と区分された者」で、医療機関に指導が必

生活歯援プログラムWeb版作成

旨について

は、結果報告の際に、病気の可能性があることを十分に認識できるよう保健指導を実施するとともに、精密検査の受診を促す必要がある。さらに、医療機関

生活歯援プログラムアプリ作成

がん対策・健康増進課 健康指導係
円谷、伊藤

TEL（

新パンフレット作成

平成26年度厚生労働省における主な研究事業等 (歯科保健・医療関連抜粋)

【医政局関連】

【保険局】

事業名	実施者
歯科保健サービスの効果実証事業	三菱総合研究所
歯科疾患の疾病構造の変化を踏まえた歯科口腔保健の実態把握のための評価項目と必要客体数に関する研究	三浦宏子(国立保健医療科学院)
歯科技工物の多国間流通の現状把握に関する調査研究	宮崎秀夫(新潟大学)
歯科専門職の資質向上を実現するために具有すべき条件に関する研究	西原達次(九州歯科大学)
歯科診療所における恒常的な医療安全管理の基盤構築に関する研究	森崎市治郎(大阪大学)

レセプト・健診情報等を活用したデータヘルスの推進

特定健診・特定保健指導に「歯科」を入れる効果について検証

口腔ケアによる肺炎予防

効果的な健診保健指導→生活歯援プログラム→定期受診

【労働基準局関連】

事業名	実施者
歯科口腔保健と作業関連疾患との関連に関する実証研究	川口陽子(東京医科歯科大学)
業務と歯科疾患関連並びに職場の歯科保健サービスの効果把握に関する研究	上條英之(東京歯科大学)

労働安全衛生法一部改正に伴う付帯決議
平成26年度労災疾病臨床研究事業費補助金

【健康局関連】

事業名	実施者
70歳、80歳、90歳の高齢者の歯・口腔の状態が健康長寿に及ぼす影響の 前向きコホート研究	山本龍生(大阪大学大学院)
歯科介入型の新たな口腔管理法の開発と効果の検証等に関する研究	菊谷 武(日本歯科大学)
生活習慣病の発症予防に資するための歯科関連プログラムの開発とその基盤 整備に関する研究	安藤雄一(国立保健医療科学 学院)
住民のソーシャル・キャピタルの涵養を通じた効果的・効率的な歯と口の健康づ くりプログラムの開発と効果の検証	山本龍生(神奈川歯科大学大 学院)
口腔ケアと栄養管理による誤嚥性肺炎の予防に関する研究	東口高志(藤田保健衛生大学)
歯周疾患と糖尿病等との関係に着目した歯科保健指導方法の開発等に関する 研究	森田 学(岡山大学大学院)

日歯版標準的成人歯科健診・保健指導プログラム と他の成人健診

